

2022年4月13日

株主各位

ルネサスエレクトロニクス株式会社

## 第20期定時株主総会に寄せられたご質問及びご回答について

2022年3月30日に開催した当社第20期定時株主総会において、事前質問並びに株主総会当日の会場及びインターネット出席の株主の皆様からのご質問として、77件のご質問を頂戴しました。

株主総会においては、できるだけ多くの株主の皆様にご質問の機会を公平に提供することを大前提に、株主の皆様のスケジュール上の時間的な制約も考慮しつつ、株主総会の目的事項に関する質問を優先的に回答する必要があるため、一部の質問については、株主総会の中でご回答することができませんでした。

当社では、株主の皆様から寄せられたご関心事項にできる限りご回答し、かつ、株主総会における質疑対応に関する透明性を確保するため、第20期定時株主総会に寄せられた全てのご質問の概要及びご回答を取りまとめて公表いたします。

なお、頂戴した質問の数が多数に上り、また、特定の事項に対して類似の質問を複数頂戴していることから、情報開示としてのわかり易さを重視し、頂戴した質問を関連する大項目にまとめたうえで、要点に絞った回答を記載しております。

株主総会における質問及び回答の公表は、今回が初めての試みとなりますが、当社は、第20期定時株主総会で導入の定款変更につきご承認いただいたバーチャルオンリー株主総会の選択肢を含め、株主の皆様とのコミュニケーションの充実のための施策を今後も積極的に検討・実施してまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

### 1. ご質問事項：福島県沖地震の影響及び自然災害等への対策について

#### ご回答：

福島県沖地震では、当社的那珂工場・高崎工場・米沢工場の生産に影響が生まれました。那珂工場は地震発生後10日後（3/26）、高崎工場は7日後（3/23）、米沢工場は4日後（3/20）にそれぞれ生産の復旧を完了しました。（※生産量ベースでの影響等の詳細は[当社HP](#)の開示内容をご参照ください。）

自然災害等への対応としては、事業継続計画（BCM及びBCP）を作成しています。自社工場での対策のほか、サプライヤーや顧客との協力体制を構築し、部材の調達リスクへの対応等のリスクの低減活動を行っています。

<b>2. ご質問事項：ウクライナ情勢の当社への影響について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>ウクライナ情勢の当社への直接的な影響は以下の三つに大きく分類されます。</p> <p>① 研究開発への影響：ウクライナで行っていた研究開発業務を他の地域で代替的に 行う取組みを実施しています。ウクライナの従業員や取引先は必要不可欠な存在 と考えており、今後に向けた様々な準備を行っています。</p> <p>② 生産委託先を含めた原材料調達への影響：当社及び当社の生産委託先共に、当面 数か月は現在の生産を問題なく継続できるだけの在庫を保有しています。但し、 長期化した場合の不確実性は残るため、状況を注視して対策を検討・実施してい ます。</p> <p>③ 売上：当初は顧客の生産停止やサプライチェーンの混乱等の影響がありましたが、 現時点では比較的安定してきています。但し、長期化に備えて、状況を注視 して対策を検討・実施しています。</p>

<b>3. ご質問事項：世界的な半導体不足の中での製品供給確保のための対応について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>生産キャパシティの確保に関して、前工程は、ファウンダリと中長期の見通しを共有 し、コミットメントにより供給量を確保する活動を実施しています。</p> <p>また、ファウンダリの生産能力が不足し、又は、自社生産の方が良い製品については、 増産のための投資を実施しています。</p> <p>後工程は、取引している OSAT の能力確保のほか、ソース先の多様化による供給リス クの低減も実施しています。</p> <p>原材料についても、見通しをサプライヤーと共有すると共に、長期契約を締結して供 給量を確保する活動を実施しています。</p>

<b>4. ご質問事項：TSMC による熊本での工場建設に対する当社の対応について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>TSMC の熊本工場建設は、製造委託先のパートナーとして、線径 12nm、16nm、22nm 及び 28nm の生産能力の増強が図られることとなり、生産枠を確保する観点から好ま しく捉えています。</p> <p>当社の対応としては、様々な可能性を検討しております。</p>

<b>5. ご質問事項：山口工場の集約の進捗状況について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>山口工場は 2022 年 6 月末に集約予定であり、生産の終了に向けて、製品の作り溜め生産を予定どおり実行しています。</p> <p>従業員の雇用確保に関して、グループ内外を問わず、引き続き努力するとともに、施設の譲渡先の選定を継続中です。</p>

<b>6. ご質問事項：配当・自社株買い等の株主還元策について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>当社としては、まずは成長投資に優先的に資金を投入し、安定的に利益・CF を生み出せるようにしたいと考えています。</p> <p>株主還元については、成長投資の成果が徐々に現れていることから、前向きに検討しており、機動的な自己株式買いから開始し、配当については安定的に実施できる状況になった段階で実施したいと考えています。</p>

<b>7. ご質問事項：中長期の経営方針及び重視する経営指標等について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>中長期的な目標としては、自動車向け、産業インフラ向け及び全社それぞれにおいてターゲットを設定しており、売上は市場成長を上回る程度、全社売上総利益は 50-55%、全社営業利益率は 25-30%を目指しています。</p> <p>経営指標として重視している KPI は、売上成長率・売上総利益率・営業利益率です。中でも売上成長率を最も重視しており、売上に繋がるデザイン・インを継続的にモニターしています。</p>

<b>8. ご質問事項：株価に関する認識について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>株価については、時価総額、特にマルチプルを重視していますが、当社の本源的な価値がまだ株価に完全に反映されていないと認識しており、市場とのコミュニケーションを強化し、ギャップを埋めるための様々な施策を実行しています。</p>

<b>9.</b>	<b>ご質問事項：研究開発費の状況及び方針について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>研究開発費は、2021年12月期で売上の約15%となっています。</p> <p>研究開発費投資先の事業別内訳では、自動車向けが半分弱、産業・インフラ・IoT向けが半分強となっており、製品別内訳では、マイコン・SoCのデジタル製品向けが半分強、アナログ・パワー製品が半分弱となっています。</p> <p>地域別内訳では、日本は半分強、米国、欧州の順となっています。</p>

<b>10.</b>	<b>ご質問事項：国内特許件数の動向と技術力、国内技術者の採用動向等について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>国内特許出願・公開件数については近年減少傾向にあります。これは広範囲に多くの特許件数を稼ぐ方針から、事業に真に必要な特許・質を重視する方針とし、質の高い特許ポートフォリオの構築と知財維持費用等の合理化の両立を図った結果です。</p> <p>合理化後も全世界で約2万件の特許を保有しており、技術力の低下の懸念はありません。</p> <p>国内技術者の採用も直近で100名規模の新卒採用を継続しており、中途採用も積極的に実施しています。</p>

<b>11.</b>	<b>ご質問事項：大規模投資に伴う償却に関する会計監査人による監査について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>投資案件については、定期的及び収益性低下の兆候を把握した場合に減損の判定を実施しており、会計監査人からは、監査基準に準拠して監査した結果、監査報告書に記載のとおり無限定適正意見をいただいております。</p>

<b>12.</b>	<b>ご質問事項：生産関連の設備投資の考え方について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>生産関連の設備投資について、自社工場で生産する方が信頼度を高められる場合は能力を増強する方針です。</p> <p>また、災害等の影響を軽減するための投資や老朽化した設備の更新も行っています。</p>

<b>13. ご質問事項：最近の円安による業績等への影響について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>PL の観点からは、売上げは外貨の比率が高く、費用は円の比率が高いため、円安がプラスに働く構造となっています。</p> <p>BS の観点からは、資産は外貨建てが多く、負債は円建てが多いため、円安によりバランスが改善する方向になります。</p> <p>なお、マーケットシェアの情報はドル建てのものが多いため、円安の場合に当社のシェアが小さくなるケースを認識しています。</p>

<b>14. ご質問事項：パワー半導体の強み、ワイドギャップ半導体の製品開発の計画について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>ここ数年のアナログ事業・技術に関する複数の M&amp;A のシナジーを最大限に活かし、EV、ADAS、ゲートウェイ市場向けのパワー半導体の分野においても、製品・ソリューションのポートフォリオを拡充していく予定です。</p> <p>ワイドギャップ製品についても、今後の市場やお客様の動向を注視しながら強化・拡大を検討してまいります。</p>

<b>15. ご質問事項：IR にもっと力を入れるべき</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>IR 活動については、より一層注力してまいります。</p>

<b>16. ご質問事項：人事・報酬制度等について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>当社では、半導体業界の環境変化に対応し、Pay for Performance に基づく処遇を実現するため、役割の大きさに基づく人事制度を 2014 年から導入しています。</p> <p>事業環境に即したより良い人事・報酬制度を実現するため、今後も継続的に取り組んでまいります。</p>

<b>17. ご質問事項：テレワークに関する対応について</b>
<p><b>ご回答：</b></p> <p>当社では、必要な IT 投資等を含め、早い時期からテレワークを積極的に導入し、従業員に様々な働き方の選択肢を提供しています。</p> <p>テレワークの制度は厚労省のガイドラインに沿ったものとなっています。</p>

<b>18.</b>	<b>ご質問事項：過去及び現在における労働関連法令の遵守について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>当社では労働関連法令を遵守して事業を行っております。</p> <p>過去の事業構造改革に際しても違法行為は生じておらず、今後も法令を遵守して様々な状況に対応してまいります。</p>

<b>19.</b>	<b>ご質問事項：1時間単位の年休制度の導入について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>1時間単位の年休制度については、2022年1月から導入したばかりですが、育児、介護、学校行事等で積極的に利用されています（これまで月当たり約100名の利用実績）。</p>

<b>20.</b>	<b>ご質問事項：当社での mRNA ワクチンの接種可能時期について</b>
	<p><b>ご回答：</b></p> <p>mRNA ワクチンの接種可能時期については、社内で都度適切に周知いたします。</p>

※上記回答は、全て当社第20期定時株主総会開催日（2022年3月30日）時点の情報に基づくものです。

以上